|  |  |
| --- | --- |
| 整理番号 |  |

**技　術　資　料**

令和 ２ 年　　月　　日

広島高速道路公社 副理事長

向 井　隆 一　様

住　　　　所

商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　㊞

令和 ２ 年 ３ 月　　日付けで公告のありました、 広島高速道路 特定土工構造物（法面）点検 業務について、技術資料を提出します。

　１　提出書類

□ （様式第１号）技術資料（表紙）

□ （様式第２－３号）自己採点表（特別簡易型）

□ （様式第３号）企業の経験業務の業務成績評定点

□ （様式第４号）企業の実施体制

□ （様式第５号）管理技術者の資格・業務実績

□ （様式第６号）管理技術者の経験業務の業務成績評定点

□ （様式第７号）管理技術者の手持ち業務件数

□ （様式第８号）担当技術者の資格・手持ち業務件数

　２　問い合わせ先

担 当 者　：

部　　署　：

電話番号　：

|  |
| --- |
| ※ １ 整理番号は記載しないでください。  　 ２ 提出する書類は、当該書類の□欄にチェックを入れて確認してください。  　 ３ 提出する書類は、３部提出してください。（正１部、副２部）  　 ４ 各様式のみで一纏めとし、その後ろに添付資料を綴じ、ページ番号を付して提出してください。 |

**自 己 採 点 表**（特別簡易型）

商号又は名称：

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 評価項目 | | 評価基準 | 配 点 | 得　点  (自己採点) | |
| １  企業の能力 | 成果の確実性 | 平成２８年度以降の同種業務3件の業務成績評定の平均点  同種業務：定期点検、緊急点検 | 80点以上 | 2.0 |  | |
| 70点を超え80点未満  2.0×(平均点－70)／10 | ～ |
| 70点以下 | 0.0 |
| 品質確保体制 | 業務実施及び照査体制  業務分野：土木関係建設コンサルタント | 担当技術者及び照査技術社ともに複数配置 | 2.0 |  | |
| 担当技術者又は照査技術者が複数配置 | 1.0 |
| 上記以外 | 0.0 |
| 迅速性 | 業務実施場所 | 業務実施場所が広島市内 | 2.0 |  | |
| 業務実施場所が広島県内 | 1.0 |
| 上記以外 | 0.0 |
| ２  管理技術者の能力 | 技術者資格 | 保有資格 | 技術士資格（総合管理部門 建設-土質及び基礎又は建設-道路、又は建設部門 土質及び基礎又は道路）を有する | 3.0 |  | |
| ＲＣＣＭ（道路、又は地質、又は土質及び基礎）を有する | 1.5 |
| 上記以外 | 0.0 |
| 技術者の継続的学習状況 | 平成３０年度の  継続教育（CPD）の取組み | 50単位以上 | 3.0 |  | |
| 25単位を超え50単位未満  3.0×(取得単位－25)／25 | ～ |
| 25単位以下 | 0.0 |
| 業務執行技術力 | 平成２６年度以降の同種業務の実績  同種業務：定期点検、緊急点検 | 管理技術者としての実績あり | 6.0 |  | |
| 担当技術者としての実績あり | 3.0 |
| 上記以外 | 0.0 |
| 平成２８年度以降の同業務分野（部門）３件の業務成績評定の平均点  業務分野（部門）：土木関係建設コンサルタント（道路部門） | 80点以上 | 6.0 |  | |
| 70点を超え80点未満  2.0×(平均点－70)／10 | ～ |
| 70点以下 | 0.0 |
| 専任性 | 手持ち業務件数 | 0件 | 5.0 |  | |
| 1～2件 | 3.0 |
| 3～4件 | 1.0 |
| 上記以外 | 0.0 |
| ３  担当技術者の能力 | 技術者資格 | 保有資格 | 技術士資格（総合管理部門 建設-土質及び基礎又は建設-道路、又は建設部門 土質及び基礎又は道路）を有する | 3.0 |  | |
| ＲＣＣＭ（道路、又は地質、又は土質及び基礎）を有する | 1.5 |
| 上記以外 | 0.0 |
| 技術者の継続的学習状況 | 平成３０年度の  継続教育（CPD）の取組み | 50単位以上 | 3.0 |  |
| 25単位を超え50単位未満  3.0×(取得単位－25)／25 | ～ |
| 25単位以下 | 0.0 |
| 専任性 | 手持ち業務件数 | 0件 | 5.0 |  |
| 1～2件 | 3.0 |
| 3～4件 | 1.0 |
| 上記以外 | 0.0 |
| 得 点 の 合 計 | | |  | 40.0 |  |

※ 管理技術者を複数の候補者とする場合、「２管理技術者の能力」に係る評価値の合計が最も低い者を記載し提出すること。

※ 各業務成績点は小数第１位まで有効とする。（小数第２位を切り捨て）

※ 業務成績点の平均点は、小数第２位を四捨五入し１位止め。（計算例（79+72+73）÷3＝74.66　→　74.7点）

※ 業務成績点の自己採点は、小数第２位を四捨五入し１位止め。（計算例6.0×（74.7－70）÷10＝2.82　→　2.8点）

※ 継続教育の取得単位数は、小数第１位まで有効とする。（小数第２位を切り捨て）

※ 継続教育の自己採点は、小数第２位を四捨五入し１位止め。（計算例3.0×（31－25）÷25＝0.72　→　0.7点）

**企業の経験業務の業務成績評定点**

商号又は名称：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経験業務１の概要 | 業務名 |  | |
| 発注機関名 |  | |
| 業務場所 |  | |
| 履行期間 | 平成　　年　　月　　日　から | 平成　　年　　月　　日まで |
| 成績評定点 | 点（小数第１位まで） | |
| テクリス登録 | 有（登録番号：　　　　　　　　　　　　　　）　・　無 | |
| 経験業務２の概要 | 業務名 |  | |
| 発注機関名 |  | |
| 業務場所 |  | |
| 履行期間 | 平成　　年　　月　　日　から | 平成　　年　　月　　日まで |
| 成績評定点 | 点（小数第１位まで） | |
| テクリス登録 | 有（登録番号：　　　　　　　　　　　　　　）　・　無 | |
| 経験業務３の概要 | 業務名 |  | |
| 発注機関名 |  | |
| 業務場所 |  | |
| 履行期間 | 平成　　年　　月　　日　から | 平成　　年　　月　　日まで |
| 成績評定点 | 点（小数第１位まで） | |
| テクリス登録 | 有（登録番号：　　　　　　　　　　　　　　）　・　無 | |

注１　　経験業務の成績評定点は、国（国土交通省）、都道府県、政令市、高速道路６社又は地方道路公社が発注した業務で、対象期間に完了・引渡しを行い、業務成績評定点が通知されている同種業務の成績評定点の３件を記入すること。対象となる経験業務がない場合は、業務名の欄に「なし」と記入する。

２　　「成績評定点」の欄は、評定通知書の評定点が小数第１位まで記載の場合、小数１位まで記載することとし、小数第２位まで記載の場合は小数第２位を切り捨て小数第１位までを記載すること。

３　　それぞれの経験業務について、業務成績評定通知書の写しを添付すること。通知書の写しがないもの、経験業務に該当しないもの（添付資料により業務内容が確認できないものを含む）、又は経験業務が「なし」のものについては65点とし評価を行う。

４　　「テクリス登録」欄は、いずれかに○を付すこと。有の場合は登録番号を（　）内に記入し、業務名、発注機関名等必要事項が確認できる業務カルテ又は登録内容確認書の写しを添付すること。登録内容確認書等で記載内容が確認できない場合は、契約書の写し等により確認できるものを添付すること。

**企 業 の 実 施 体 制**

商号又は名称：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務実施場所（特別簡易型のみ） | | | | | |
| 業務実施場所 | |  | | | |
| 所在地 | |  | | | |
| 電話番号 | |  | | | |
| 業務実施及び照査体制 | | | | | |
|  | 氏　　名 | | 支店・所属・役職 | 資　　格 | 担当する分担業務の内容 |
| 管理技術者 |  | |  | 技術士　・　RCCM  （　　　　　　　　） |  |
| （管理技術者） |  | |  | 技術士　・　RCCM  （　　　　　　　　） |  |
| （管理技術者） |  | |  | 技術士　・　RCCM  （　　　　　　　　） |  |
| 担当技術者１ |  | |  | 技術士　・　RCCM  （　　　　　　　　） |  |
| 担当技術者２ |  | |  | 技術士　・　RCCM  （　　　　　　　　） |  |
| 担当技術者３ |  | |  | 技術士　・　RCCM  （　　　　　　　　） |  |
| 照査技術者１ |  | |  | 技術士　・　RCCM  （　　　　　　　　） |  |
| 照査技術者２ |  | |  | 技術士　・　RCCM  （　　　　　　　　） |  |
| 照査技術者３ |  | |  | 技術士　・　RCCM  （　　　　　　　　） |  |

注１　　「業務実施場所」は、特別簡易型のみ記載することとし、管理技術者が業務履行中に勤務する場所について記載すること。

　２　　「業務実施及び照査体制」は、評価項目へ記載の当該業務分野に関する配置予定技術者を記載すること。ただし、管理技術者は原則変更できないものとし、管理技術者、担当技術者及び照査技術者は、それぞれ兼務することはできない。

管理技術者は原則１名とするが、技術資料の提出時点で特定できない場合には、３名以内の候補者を記載することができる。

担当技術者及び照査技術者は、最大３名まで配置できるものとし、分担業務の内容を明記するとともに、主となる担当技術者及び照査技術者の氏名には下線を引くこと。また、記載した担当技術者及び照査技術者は、必ずテクリス登録を行うこと。なお、様式第８号へは、上記の中から主となる担当技術者１名について記載すること。

３　　「氏名」の欄は、ふりがなをふること。

　　　　　 「支店・所属・役職」の欄は、常勤している本店・支店等の名称・所属部署・役職を記載すること。また、入札者以外の企業等に所属する場合は、企業名等も記載すること。

　　　　「資格」の欄は、いずれかに○を付し、（　）内には当該業務に関連する部門（技術士は部門と選択科目）を記載すること。

　４　　管理技術者については、直接的な雇用関係にあること。なお、「直接的な雇用関係」とは、入札の前日において入札者と雇用関係にあることをいう。担当技術者及び照査技術者については、入札者又は入札者以外の企業等と雇用関係にあること。

すべての技術者について、健康保険被保険者証の写し等の雇用関係が確認できる資料を添付すること。

　５　　担当技術者又は照査技術者を設けない場合は、｢氏名｣の欄に「なし」と記載すること。

　６　　業務実施場所について受注後、電話連絡等により確認を行い、記載場所での実態が確認できない場合、広島高速道路公社測量・建設コンサルタント等業務総合評価落札方式試行要領（以下「要領」という。）第１５に基づく措置を行う。

　７　　業務実施及び照査体制について受注後、担当技術者及び照査技術者の実態が確認できない場合、要領第１５に基づく措置を行う。

**管理技術者の資格・業務実績**

商号又は名称：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 配置予定管理技術者の氏名 | |  | |
| 技術者資格及び  その専門分野の内容 | | 技術士（部門・選択科目：　　　　　　　　 　）登録番号：  ＲＣＣＭ（部門：　　　　　　　　　　　　 　　）登録番号：  その他（名称：　　　　　　　　　　　　　　 ）登録番号： | |
| 継続教育(ＣＰＤ)の有無 | | 有（学協会等名：　　　　　　　　、取得単位数：　　　　）　・　無 | |
| 業務実績の概要 | 業務名 |  | |
| 発注機関名 |  | |
| 業務場所 |  | |
| 発注者名 |  | |
| 最終契約金額 |  | 千円（千円未満は切り捨て） |
| 履行期間 | 平成　　年　　月　　日 から | 平成　　年　　月　　日 まで |
| 従事役職 | 管理技術者 ・ 担当技術者 | |
| 業務内容 | ※ 同種業務が確認できる内容を記載すること。 | |
|  | |
| テクリス登録 | 有（登録番号：　　　　　　　　　　　　　）　・　無 | |

注１　業務実績は、国（国土交通省）、都道府県、政令市、高速道路６社又は地方道路公社が発注した業務で、対象期間に完了・引渡しを行った契約金額５００万円以上の業務について、評価の対象となる業務のうち代表的な業務１件を記載する。業務実績がない場合は、業務名の欄に「なし」と記載する。なお、業務実績は業務の全期間従事してない場合、評価を行わない。

２　「技術者資格及びその専門分野の内容」の欄は、評価の対象となる国家資格等を有している場合はその資格を記載し、証明できる資料を添付すること。

３　継続教育（ＣＰＤ）の単位を取得している者は、前年度（４月１日～翌３月３１日）において建設系ＣＰＤ協議会加盟の団体が取得単位を証明する証明書の写しを添付すること。

　４　「受注者名」の欄は、当該応札業者以外が受注した業務実績を記載する場合は、当該業務を受注した企業名を記載すること。

　５　「従事役職」の欄は、該当する役職に○を付すこと。ただし、照査技術者として従事した業務の実績は認めない。

　６　「テクリス登録」の欄は、有無のいずれかに○を付すこと。有の場合は登録番号を（　）内に記載し、業務カルテ又は登録内容確認書の写しを添付すること（技術者名、業務内容、担当業務内容等が記載されていること）。無の場合は契約書、届出書等の写しにより、発注機関名、業務内容、履行期間、及び従事役職等が確認できるものを添付すること。

　７　配置予定管理技術者が特定できない場合は、3名以内の候補者を記載することができる。技術者1名につき1枚を記載すること。ただし、この場合には、管理技術者に係るすべての評価項目の得点の合計が最低の者で評価を行う。

**管理技術者の経験業務の業務成績評定点**

商号又は名称：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 配置予定管理技術者の氏名 | |  | |
| 経験業務１の概要 | 業務名 |  | |
| 発注機関名 |  | |
| 業務場所 |  | |
| 業務分野 |  | |
| 業務部門 |  | |
| 履行期間 | 平成　　年　　月　　日　から | 平成　　年　　月　　日まで |
| 従事役職 | 管理技術者　・　担当技術者 | |
| 成績評定点 | 点（小数第１位まで） | |
| テクリス登録 | 有（登録番号：　　　　　　　　　　　　　　）　・　無 | |
| 経験業務２の概要 | 業務名 |  | |
| 発注機関名 |  | |
| 業務場所 |  | |
| 業務分野 |  | |
| 業務部門 |  | |
| 履行期間 | 平成　　年　　月　　日　から | 平成　　年　　月　　日まで |
| 従事役職 | 管理技術者　・　担当技術者 | |
| 成績評定点 | 点（小数第１位まで） | |
| テクリス登録 | 有（登録番号：　　　　　　　　　　　　　　）　・　無 | |
| 経験業務３の概要 | 業務名 |  | |
| 発注機関名 |  | |
| 業務場所 |  | |
| 業務分野 |  | |
| 業務部門 |  | |
| 履行期間 | 平成　　年　　月　　日　から | 平成　　年　　月　　日まで |
| 従事役職 | 管理技術者　・　担当技術者 | |
| 成績評定点 | 点（小数第１位まで） | |
| テクリス登録 | 有（登録番号：　　　　　　　　　　　　　　）　・　無 | |

注１　経験業務の成績評定点は、平成２８年度以降に完了及び引渡しを行った契約金額５００万円以上の同業務分野(部門)（同種業務分野(部門)：土木関係建設コンサルタント(道路部門)）において、管理技術者又は担当技術者として従事した経験業務の業務成績評定点（対象業務は、国(国土交通省）、都道府県、政令市、高速道路６社又は地方道路公社の発注する業務に限る。ただし、資本関係のある発注者からの業務成績評定点を除く。）について３件まで記入すること。対象となる経験業務がない場合は、業務名の欄に「なし」と記入する。なお、経験業務は業務の全期間従事してない場合、評価を行わない。

２　「成績評定点」の欄は、評定通知書の評定点が小数第１位まで記載の場合、小数１位まで記載することとし、小数第２位まで記載の場合は小数第２位を切り捨て小数第 　　　　　　　１位までを記載すること。

３　それぞれの経験業務について、業務成績評定通知書の写しを添付すること。通知書の写しがないもの、経験業務に該当しないもの（添付資料により業務内容が確認でき　 ないものを含む）、又は経験業務が「なし」のものについては65点とし評価を行う。

４　「業務分野」及び「業務部門」の欄は、広島高速道路公社測量・建設コンサルタント等業務競争入札取扱要綱第３条（広島県　測量・建設コンサルタント等業務発注事務処理要綱　別表１）に示す区分により記載すること。

５　「従事役職」の欄は、該当する役職に○を付けること。ただし、照査技術者として従事した経験業務の実績は認めない。

６ 「テクリス登録」の欄は、いずれかに○を付すこと。有の場合は登録番号を（　）内に記入し、業務名、発注機関名等必要事項が確認できる業務カルテ又は登録内容確認書の写しを添付すること。登録内容確認書等で記載内容が確認できない場合は、契約書の写し等により確認できるものを添付すること。

７　配置予定管理技術者が特定できない場合は、3名以内の候補者を記載することができる。技術者1名につき1枚を記載すること。ただし、この場合には、管理技術者に係るすべての評価項目の得点の合計が最低の者で評価する。

**管理技術者の手持ち業務件数**

商号又は名称：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 配置予定管理技術者の氏名 | |  | （テクリス技術者ＩＤ：　　　　　　　　　　） |
| 手持ち業務① | 業務名 |  | |
| 発注機関名 |  | |
| 契約金額 |  | |
| 履行期間 | 平成　　年　　月　　日　から | 平成　　年　　月　　日まで |
| 従事役職 | 管理技術者　・　担当技術者 | |
| テクリス登録 | 有（登録番号：　　　　　　　　　　　　　　）　・　無 | |
| 手持ち業務② | 業務名 |  | |
| 発注機関名 |  | |
| 契約金額 |  | |
| 履行期間 | 平成　　年　　月　　日　から | 平成　　年　　月　　日まで |
| 従事役職 | 管理技術者　・　担当技術者 | |
| テクリス登録 | 有（登録番号：　　　　　　　　　　　　　　）　・　無 | |
| 手持ち業務③ | 業務名 |  | |
| 発注機関名 |  | |
| 契約金額 |  | |
| 履行期間 | 平成　　年　　月　　日　から | 平成　　年　　月　　日まで |
| 従事役職 | 管理技術者　・　担当技術者 | |
| テクリス登録 | 有（登録番号：　　　　　　　　　　　　　　）　・　無 | |
| 手持ち業務他 | 上記以外の件数・金額 | 件 | 円 |
| テクリス登録 | 有（登録番号：　　　　　　　　　　　　　　）　・　無  有（登録番号：　　　　　　　　　　　　　　）　・　無  有（登録番号：　　　　　　　　　　　　　　）　・　無  有（登録番号：　　　　　　　　　　　　　　）　・　無  有（登録番号：　　　　　　　　　　　　　　）　・　無 | |
| 手持ち業務　合計 | | 計　　　　　　　　　　　　件、 | 計　　　　　　　　　　　　円 |

注１　手持ち業務とは、公告日時点において管理技術者又は担当技術者となっている契約金額５００万円以上で契約済み（履行期間中）の他の業務をいう。

２　手持ち業務がない場合は、手持ち業務合計の欄に「なし」と記載する。

３　手持ち業務①～③の欄については、手持ち業務のうち契約金額の大きな業務から順に記載すること。

従事役職の欄は該当する役職に○を付けること。

「テクリス登録」の欄は、有無のいずれかに○を付し有の場合は登録番号を（　）内に記載すること。なお業務カルテ及び登録内容　　確認書の写しの提出は不要とする。

また、手持ち業務が４件以上ある場合には、「手持ち業務他」の欄に４件目以降の合計件数及び合計金額を記載すること。

４　配置予定管理技術者が特定できない場合は、3名以内の候補者を記載することができる。技術者1名につき1枚を記載すること。ただし、この場合には、管理技術者に係るすべての評価項目の得点の合計が最低の者で評価する。

５　手持ち業務を過小に記載し提出した場合、この評価項目は０点とする。

**担当技術者の資格・手持ち業務件数**

商号又は名称：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 配置予定管理技術者の氏名 | |  | |
| 技術者資格及び  その専門分野の内容 | | 技術士（部門・選択科目：　　　　　　　　 　）登録番号：  ＲＣＣＭ（部門：　　　　　　　　　　　　 　　）登録番号：  その他（名称：　　　　　　　　　　　　　　 ）登録番号： | |
| 継続教育(ＣＰＤ)の有無 | | 有（学協会等名：　　　　　　　　、取得単位数：　　　　）　・　無 | |
| 手持ち業務① | 業務名 |  | |
| 発注機関名 |  | |
| 契約金額 |  | |
| 履行期間 | 平成　　年　　月　　日　から | 平成　　年　　月　　日まで |
| 従事役職 | 管理技術者　・　担当技術者 | |
| テクリス登録 | 有（登録番号：　　　　　　　　　　　　　　）　・　無 | |
| 手持ち業務② | 業務名 |  | |
| 発注機関名 |  | |
| 契約金額 |  | |
| 履行期間 | 平成　　年　　月　　日　から | 平成　　年　　月　　日まで |
| 従事役職 | 管理技術者　・　担当技術者 | |
| テクリス登録 | 有（登録番号：　　　　　　　　　　　　　　）　・　無 | |
| 手持ち業務③ | 業務名 |  | |
| 発注機関名 |  | |
| 契約金額 |  | |
| 履行期間 | 平成　　年　　月　　日　から | 平成　　年　　月　　日まで |
| 従事役職 | 管理技術者　・　担当技術者 | |
| テクリス登録 | 有（登録番号：　　　　　　　　　　　　　　）　・　無 | |
| 手持ち業務他 | 上記以外の件数・金額 | 件 | 円 |
| テクリス登録 | 有（登録番号：　　　　　　　　　　　　　　）　・　無  有（登録番号：　　　　　　　　　　　　　　）　・　無  有（登録番号：　　　　　　　　　　　　　　）　・　無  有（登録番号：　　　　　　　　　　　　　　）　・　無  有（登録番号：　　　　　　　　　　　　　　）　・　無 | |
| 手持ち業務　合計 | | 計　　　　　　　　　　件、 | 計　　　　　　　　　　円 |

注１　様式第４号へ記載した主となる担当技術者１名について記載する。

２　手持ち業務とは、公告日時点において管理技術者又は担当技術者となっている契約金額５００万円以上で契約済み（履行期間中）の他の業務をいう。

３　様式第５号及び様式第７号の注意書きと同様の内容に留意し、記載すること。